

雇用創造1万人プロジェクト

～若者が定住できる社会を目指して～

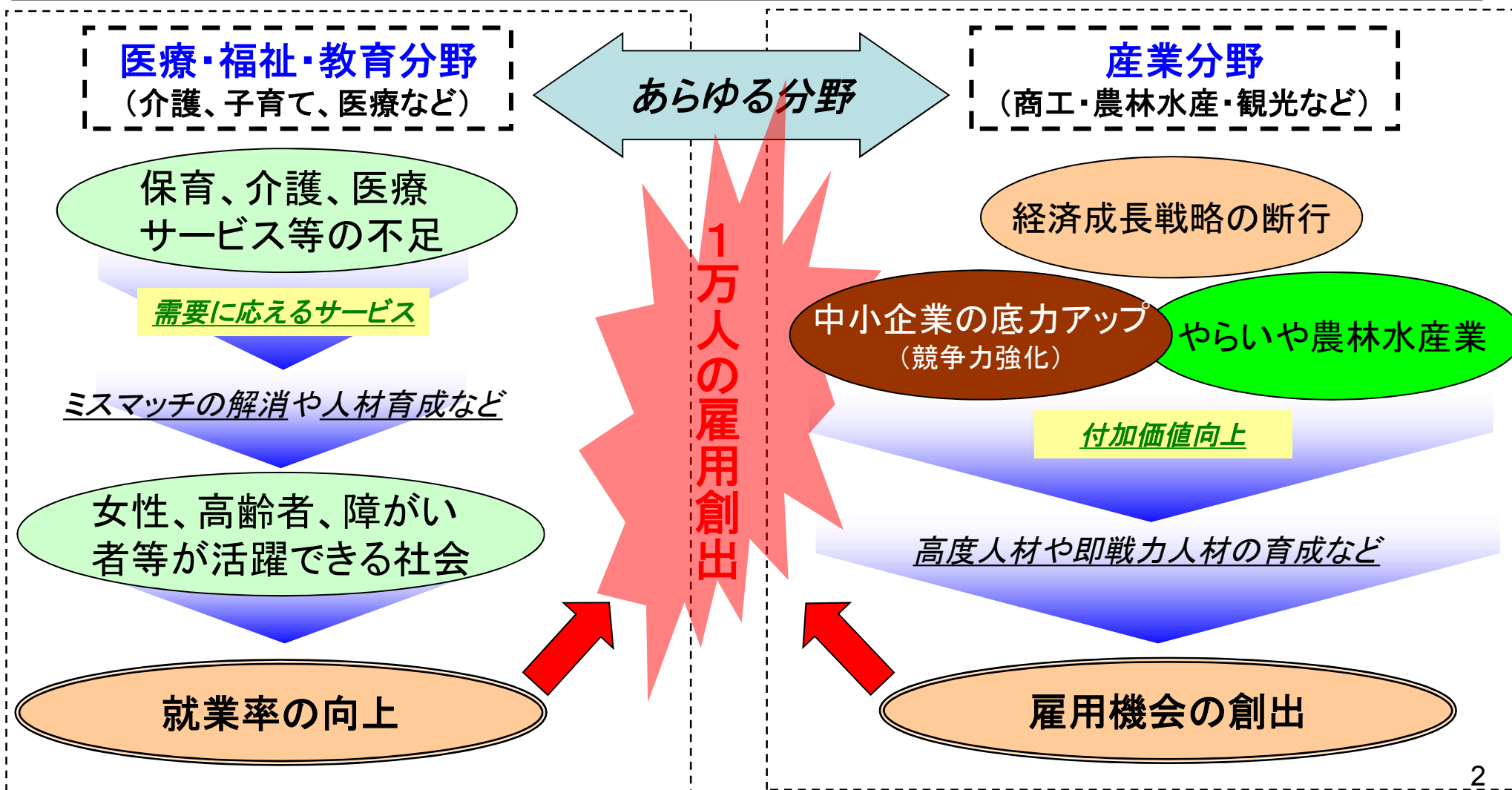


平成24年3月

鳥 取 県

雇用創造1万人プロジェクトのコンセプト

- ①若者が定住できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ。
- ②鳥取県経済成長戦略の断行や中小企業の底力アップなど産業の構造転換を促進。
- ③商工業のみならず、農林水産業・観光・教育・医療・福祉分野など政策総動員で1万人を創造。



雇用創造1万人プロジェクト (期間:H23~26)

(★)印:企業事業再編等対策関連

医療・福祉・教育分野

(介護、子育て、医療、学校教育など)

需要に応えるサービスの提供

雇用創造目標 約2,000人

政策総動員

雇用創造目標
10,000人

産業分野

(商工・農林水産・観光など)

競争力強化と付加価値向上

雇用創造目標 約8,000人

緊急雇用対策
約5,000人

◇緊急雇用創出事業(★)
◇埋蔵文化財発掘調査
など

経済成長戦略 約1,100人

- 環境・エネルギー
 - EV・太陽光関連産業の育成
- 次世代デバイス
 - LED戦略研究会による新商品開発
- バイオ・食品
 - ヒト型代謝マウス量産、機能性食品開発
- 健康・福祉サービス
 - 地域資源活用による美容健康商品開発
- 生活起点型新成長特区構想による戦略実現

やらいや農林水産業 約1,100人
(農業600、林業350、水産150)

- 農林水産就業サポート
- 一次産業経営体等による半農半Xの雇用
- 6次産業化支援
- 森林経営改善支援・漁業就業支援

観光 約800人

- ※入込客数100万人増の直接効果による雇用誘発推計値
- 観光入込客100万人アップによる雇用誘発
 - まんが王国建国(「国際まんが博」開催)
 - 地域資源の魅力創出・情報発信
 - 外国人観光客受入環境整備 等

企業立地 約3,200人

- マザー工場立地の促進
- 地震被災リスク企業の誘致
- 鳥取県経済成長戦略の断行

中小企業底力アップ 約1,000人

- 経営革新支援(横断的対策)
 - 中小企業1,000社支援
 - 県版経営革新(新) 600社
 - 経営革新(法定) 200社
 - 地域資源・農商工連携 100社
 - ものづくり・ベンチャー・創業 100社(★)
- 業種別対策
 - 製造業の生産改善取組支援(★)
 - 建設業の介護ビジネス参入展開支援 など

職業能力開発等による雇用拡大 約800人

- 企業ニーズを踏まえた職業能力開発 など

【医療分野】 約900人

- 医療人材の(再)就業促進
 - 医師、看護師、理学療法士の県内就業確保
 - 看護師(再)就業支援の充実
- 働く環境整備
 - 医療クラーク等配置支援
 - 院内保育所整備・運営支援

【教育】 約200人

- 学力向上・不登校等指導体制の充実
 - 少人数学級の充実
 - 高校教育機能の充実 など
- 障がい者職業教育の充実
 - 高等特別支援学校開設(H25~)

【福祉分野】 約900人

- 介護需要拡大への対応
 - 介護サービスの拠点整備 など
- 保育等サービスの充実
 - 保育所機能の充実
 - 認定こども園設置促進
 - 放課後児童クラブ機能の充実 など
- 障がい者の地域移行に向けたサービス基盤整備
 - 通所系サービス事業所施設整備
 - グループホーム等の機能充実
- 障がい者の一般就労促進
 - 障がい者就労環境整備(受入企業支援等)
 - 障がい者雇用助成制度の啓発

下支え施策

ミスマッチの解消や人材育成など

高度・即戦力人材の育成など

人材育成

◆職業訓練(★)・雇用創造未来プラン(★) (雇用のセーフティネット対応【新卒者・離職者・障がい者】、人材不足分野【介護、専門技術者、成長分野】への供給)

マッチング支援

◆福祉・看護人材バンク(求人求職情報の紹介・斡旋) ◆若者仕事ぶらざ(若年者の早期就職・職場定着) ◆ミドル・シニア仕事ぶらざ(★)(中高年者の再就職支援)

良質な雇用促進

◆トライアル雇用(★)(常用雇用移行へのきっかけ作り) ⇒ ◆正規雇用奨励金(★)(企業等の正規雇用化後押し)

IJUターン推進

◆学生・保護者への県内企業情報の提供 ◆農林水産業への移住定住促進等

県産品利用促進

◆トライアル発注・新事業開拓事業者認定 ◆ふるさと認証食品制度 ◆県産材利用促進 ◆学校給食等での地産地消・県産品利用促進 等

雇用創造 1万人プロジェクト関連予算【平成24年度当初予算】

～ 若者が定着できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ ～

【雇用創造の考え方】 ① 県の施策効果として、あらゆる分野で1万人の雇用機会を創造、 ② 可能な限り「良質な雇用」を目指す

平成24年度当初予算事業費：139億円

平成24年度雇用創造目標：約2,400人

※ 緊急雇用創出：約1,500人

＜4年間の雇用創造目標＞

(単位:人)

区分	H23	H24	H25	H26	4年間
雇用創造目標	2,200	2,400	2,400	3,000	10,000
緊急雇用	2,500	1,500	500	500	5,000
計	4,700	3,900	2,900	3,500	15,000

医療福祉教育分野

＞ 24億円 (目標:約600人)

医療

【医療人材の(再)就業促進、働く環境整備】

- 看護職員等充足対策費(501百万円)〈看護・理学療法士等修学資金貸付〉
- 医師等環境改善事業(95百万円)〈医療クラーク等補助〉
- 院内保育所運営費・施設整備費補助(78百万円)
- 看護職員応援事業(1百万円)〈看護職員の家族への理解促進〉 他

教育

【学力向上・不登校等指導体制の充実】

- 少人数学級の拡充(810百万円) 他

福祉

【介護需要拡大への対応、障がい者地域移行サービス基盤整備、保育サービスの充実など】

- 鳥取県介護基盤緊急整備事業(75百万円)
- 介護職員離職防止対策事業(0.5百万円)〈介護経営者向け研修〉
- 障がい者施設整備費・自立支援基盤整備事業(377百万円)
- 障がい者就労環境改善事業(10百万円)
- 病児・病後児保育普及促進事業(5百万円) 他

●印は新規事業

雇用実績や雇用環境等を踏まえ、随時、追加施策実施

産業分野

＞ 65億円 (目標:約1,800人)

経済成長戦略

【EV・太陽光産業育成、LED新商品開発、バイオ産業創出など】

- 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業(7百万円)
- LED産業競争力強化事業(36百万円)
- バイオ産業関連企業育成事業(4百万円)
- 医工連携戦略プロジェクト事業(1百万円) 他

中小企業底力アップ

【経営革新支援、業種別対策 など】

- 鳥取県版経営革新支援事業(227百万円)
- 経営革新支援事業(法定) (228百万円)
- とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業(86百万円)
- 建設業介護ビジネス参入支援事業(25百万円)
- 製造業生産等改善支援事業(20百万円) 他

企業立地

【マザー工場立地、リスク企業誘致等】

- 企業立地補助制度
- 企業立地認定事業者貨物誘致支援事業(25百万円) 他

職業訓練等

- 職業訓練事業費(446百万円)
- とっとり雇用創造未来プラン 他

やらいや農林水産業

【新規就農支援、半農半X雇用等】

- 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(375百万円)

観光

【まんが王国・ジオパークなど地域資源活用による観光入込客アップ】

- まんが王国とっとり建国記念事業(934百万円)
- 北東アジアゲートウェイ2ndステージ外国人観光客誘致事業(18百万円)
- 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業(31百万円) 他

緊急雇用

＞ 46億円 (目標:約1,500人)

- 緊急雇用創出事業(2,695百万円)

- 受託発掘調査事業(1,929百万円)

下支え施策

＞ 4億円 (再掲分除く)

人材育成

【雇用のセーフティネット、不足人材の供給】

- 職業訓練事業費(446百万円) ○とっとり雇用創造未来プラン

マッチング支援

【早期(再)就職支援等】

- 若年者就業支援(63百万円) ○中高年者就業支援(44百万円)
- 中小企業求人情報発信支援(4百万円)
- 看護職員就業支援(10百万円) ○福祉人材センター運営(37百万円)

良質な雇用促進

【企業の正規雇用の後押し】

- 正規雇用奨励金(84百万円) ○低年齢児受入保育所保育士特別配置事業(134百万円)〈正職員単価選択制〉他

IJUターン推進

【学生・保護者への県内企業情報の提供】

- ふるさと就職促進事業(11百万円)〈東京・大阪IJUターン就職担当コーディネータ配置〉

県産品利用促進

【県内中小企業が開発製造する新製品PR等】

- バックアップ型トライアル発注事業(3百万円)〈新製品等を県が試的に購入〉
- 新商品による新事業開拓事業者認定制度 他

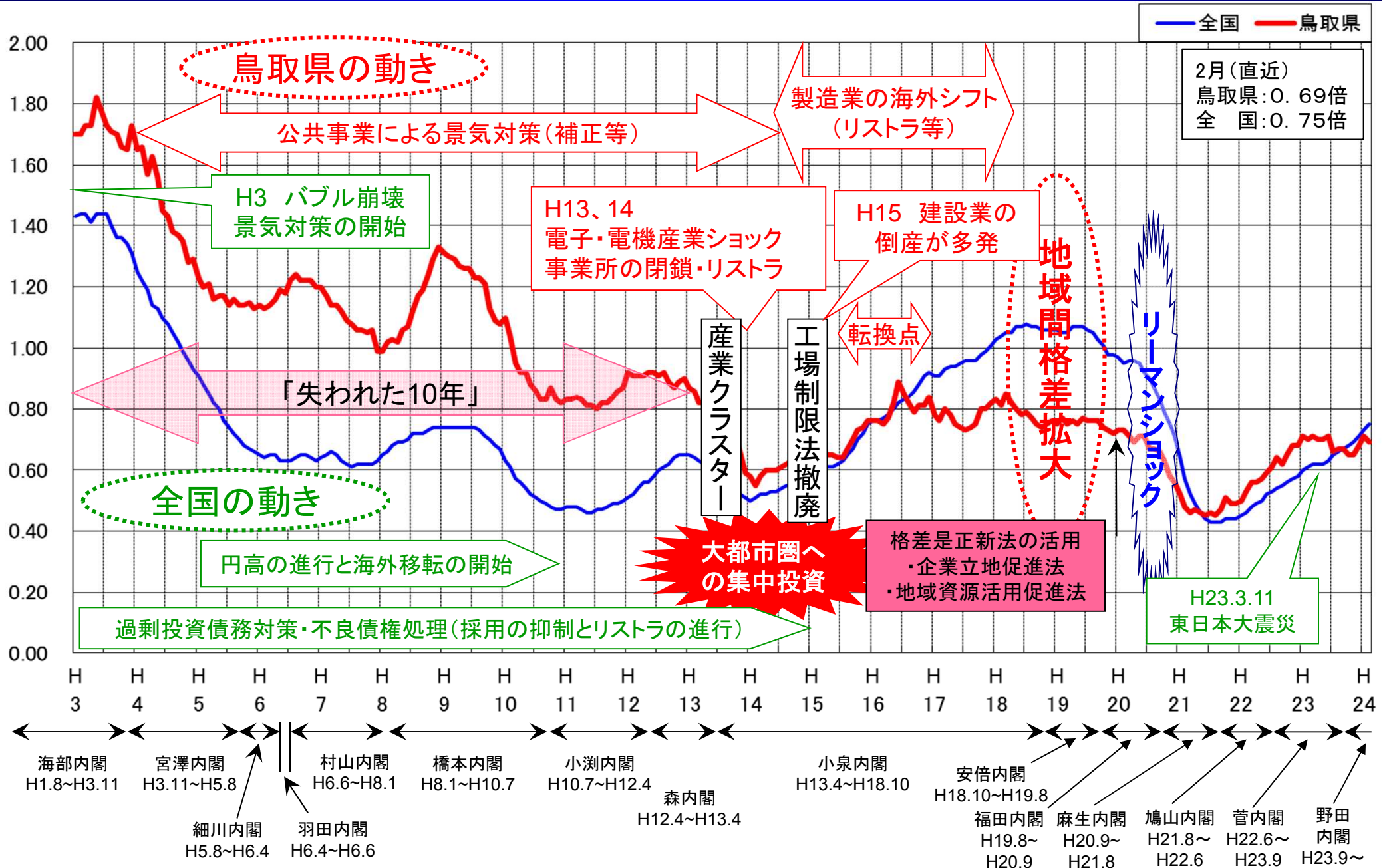
PDCA
による
プロジェクト
の着実な推進

＜H23～H26＞



1万人雇用創造

有効求人倍率の推移

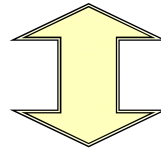


雇用創造1万人プロジェクト推進スキーム (※鳥取県産業振興条例対応含む)

- ◆雇用創造の検討に向けた助言
 - ◆プロジェクトを協働して推進していく母体
 - ◆産業振興条例(理念)の普及・推進
- ※コンセンサス形成と機運醸成、雇用環境の共通認識づくり等

雇用創造1万人推進会議

○会長 : 知事
○メンバー: 経済団体、農林水産団体、福祉・医療団体、観光団体、保護者団体、労働団体、企業、学校、市町村等



- ◆1万人プロジェクト(案)策定
 - ◆プロジェクトの進捗管理(PDCA)
 - ◆産業振興条例運用方針等検討・推進(施策実施配慮、予算執行配慮・公表)
- ※人材育成、雇用ミスマッチ解消など就業促進策や、県産品利用促進などの「下支え施策」も含め総動員

(PT) 雇用創造1万人プロジェクトチーム

○チーム長 : 統轄監
○メンバー : 分野別パートナーシップ会議民間等実務者、庁内部局長

産業振興条例対応部会

- ◇ 補助金部会
- ◇ 官公需部会
- ◇ 県産品利用部会

鳥取県産業振興条例(基本理念)

◆産業振興は以下を基本として行う

- ①事業者の自主的な事業活動の助長
- ②県内の経済発展・雇用確保、生活向上
- ③県、市町村、支援団体、大学等、金融機関、県民の連携協働により推進
- ④県内の人材、資源、高い技術力等地域特性を生かして推進

- ◆各分野の政策課題、解決策について意見交換 ⇒ 施策化につなげる

(PS) パートナーシップ会議(分野毎)

○メンバー: 官民実務者

- 医療
- 介護
- 障がい者
- 子育て
- 中小企業底力アップ
- 経済成長戦略
- 農林水産
- 観光
- 教育

施策を総動員し雇用を創出
(雇用機会の創出、人材育成、マッチング)

あらゆる分野で1万人の雇用を創出し、若者が定住できる社会を実現

雇用創造1万人プロジェクト

■ 地場産業の強化、積極的な企業誘致、農林水産業・観光・教育・福祉・医療等のあらゆる分野で雇用の場の確保を図り、4年間で1万人分の雇用創造を目指します。

知事マニフェストより

<p>目標・ アウトプット</p>	<p>「雇用創造1万人プロジェクトの策定」及び「雇用創造1万人の実現」 《考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「商工業」だけでなく、「農林水産業」、「観光」、「教育」、「福祉」、「医療」などあらゆる分野を対象。 ・民間参画による施策立案(構築)・点検の実施。 ・施策構築・点検に際して、雇用創造の面だけでなく、「人材育成」や「雇用のミスマッチ解消策」も総動員
<p>民間参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「雇用創造1万人推進会議」(仮称)【=雇用創造(施策)検討に向けた助言・推進母体】 ⇒ プロジェクトの進め方についてコンセンサス形成と機運醸成、雇用環境の共通認識、プロジェクト策定に向けた助言 ○ 「雇用創造1万人プロジェクトチーム」【=プロジェクト案の検討・策定】 ⇒ 分野別パートナーシップ会議の民間委員を交えてプロジェクト(案)を検討 ○ 「パートナーシップ会議(各分野別)」【=各分野別の施策立案(構築)】 ⇒ 既存会議等を活用し、分野毎に雇用創造に向けた課題と解決策について意見交換(⇒施策化)
<p>スケジュール</p>	<p>8月 : 第1回 推進会議 (キックオフ、雇用創造に向けた検討の視点等を意見交換) " : プロジェクトチーム (推進会議意見の整理、プロジェクト策定に向けた検討課題設定) 11月 : プロジェクトチーム (施策骨子案の検討) " : 第2回 推進会議 (施策骨子案への助言) () : 予算編成作業) 3月 : 第3回 推進会議 (プロジェクト案及び産業振興条例 [H23.12.27公布施行] の周知) ⇒ プロジェクト本格展開 ※ 随時予算化の上実行</p> <p style="text-align: right;">↓ 分野別PS会議 において施策を 検討</p>